

平成28年度 総務委員会行政視察報告（11月8日～10日）

1 参加委員

委員長 宮川 英之

副委員長 山本 貴広

委員 野村 幹男、小林 訓二、山本 敏昭、有田 敦、尾上 頼子、小田村克彦

2 視察月日

平成27年11月8日（火）～11月10日（木）

3 視察先及び視察事項

- ・愛知県豊田市 地域自治区制度と地域自治システムの取り組みについて
- ・兵庫県神戸市 「防災女子」及び危機管理センター建設事業の取り組みについて
- ・広島県呉市 本庁舎等建設事業の取り組みについて

4 視察目的

【豊田市】

- ・本市が取り組む行政改革の参考とするため、先進事例を調査するため。

【神戸市】

- ・本市の防災対策の参考とするため、先進事例を調査するため。

【呉市】

- ・本市の本庁舎建設事業の参考とするため、先進事例を調査するため。

5 視察概要

（1）愛知県豊田市 地域自治区制度と地域自治システムの取り組みについて

【内容】

豊田市は、面積918.32km²で愛知県内最大、人口42万2,947人で県内2位です。平野部では自動車産業の集積による内陸型工業が形成され、山間部は自然が豊富な観光資源に恵まれています。平成10年には中核市に移行しました。

豊田市は、平成17年4月1日の矢作川流域6町村との広域合併により、市内の地域事情の相違が拡大し、一律的な施策では十分な成果が得られなくなったことから、都市と山村がお互いの違いを認め合い、地域の声を的確に行政に反映させることので

きる仕組みやさまざまな地域課題に対して地域がみずから考え実行できる仕組みが必要との認識に立ち、地域自治システムを導入しています。平成17年10月に地方自治法に基づき地域自治区条例を制定し、地域自治区を設置、都市内分権の受け皿となり地域自治システムを推進しています。地域自治区は、審査機関としての地域会議と、その運営を支援する地域自治区事務所により構成されているとのことです。

地域自治システムは、「わくわく事業」と「地域予算提案事業」の2つの施策により構成されており、「わくわく事業」は、地縁の組織や市民活動団体などが、住みやすい地域づくりに向け、人、文化、自然などの地域資源を活用し主体的に取り組む事業に対し補助金を交付する仕組み（補助制度）で、特徴は、最終決定は行政が行うものの、実質的には地域会議が公開審査を通じ、自己決定、自己責任の考えにより、補助対象事業や補助金額等を決定するところです。地域会議は中学校区エリアを単位として、28箇所を設置されています。地域会議委員は、無報酬で費用弁償のみ支給（1日当たり1,000円）、任期2年の非常勤特別職であり、自治区や各種公共的団体から推選された委員及び公募委員等により20名以内で構成されています。一地域会議の年間予算は500万円で、市全体では、平成27年度の交付件数は265件、交付金額は7,921万1,000円とのことでした。

「地域予算提案事業」は、住みやすい地域のために、地域で共通認識された課題解決策を、市の施策に的確に反映させ、効果的に地域課題を解消するための仕組みです。地域会議により集約された地域意見を、支所が市の予算に反映させることで地域課題を解決するもので、一地域会議の年間予算は年間2,000万円で、平成27年度は27の地域会議で実施され、事業数は62件、交付金額は、1億4,000万円の予算に対し1億2,286万1,000円とのことでした。

【所感】

豊田市は、合併により市域が広域となった市で、都市部と農山村部とを一律な対応とすることは不合理であるとの考えを基本としていることは大いに共感するところです。

この地域自治システムで取り組む「わくわく事業」、「地域予算提案事業」で多くの事業が行われており、自治区に手厚い支援が行われていると感じました。

また本市は、協働のまちづくりを進めていますが、豊田市では地域会議委員の報酬は無報酬となっており、地域づくり協議会の人件費について再検討すべきと感じました。

さらに、本市と豊田市では財政規模が違うものの、地域予算提案事業で地域会議が

発案した事業を市が行っていることや、法定外公共物は市の事業となっているなど、本市の地域づくり協議会の取り組みの見直しの参考としたいと考えます。



豊田市での研修の様子



豊田市議場

(2) 兵庫県神戸市 「防災女子」及び危機管理センター建設事業の取り組みについて

【内容】

神戸市は、面積557.02km²、人口153万7,860人。瀬戸内海と六甲山系に接する異国情緒豊かな国際的な港町です。平成20年にユネスコ創造都市ネットワークに加盟し、デザイン都市に認定されました。

・「防災女子」

神戸市は、阪神・淡路大震災の発生から20年以上が経過し、震災の経験や教訓の風化が危惧されています。震災経験者の減少の中、震災を知らない若い世代への震災教訓の継承が課題となっており、平成25年度に楽しみながら自然に防災意識を高めていただく提案を募集した「暮らしの備えアイデアコンテスト」を実施し、そのコンテストにおいて神戸学院大学の防災・社会貢献ユニットの学生が提案した「防災女子」が最優秀賞を受賞しました。この受賞をきっかけに、アイデアの実現のため、平成26年6月に神戸学院大学のサークルとして「防災女子」を結成されました。メンバーは現在22名で、全て女子大学生です。

「防災女子」の取り組みとしては、神戸市と「防災女子」との共催で、アルファ化米や缶詰などの備蓄非常食を使用して約20種類の料理を試食した「Girls Party非常食系女子」という防災女子会の開催や、「ひょうご安全の日のつどい」で「包装食」を紹介するブースの出展、非常食アレンジコンテストでは、一次審査で選ばれた作品を「防災女子」が調理し審査を行いました。

今後は中学校への防災出前授業や防災イベント、防災福祉コミュニティの活動に参加するなど積極的に取り組んでいるとのことでありました。

・危機管理センター

神戸市危機管理センターは、初動体制の強化、危機情報の共有体制の強化、地域防災力の強化を運営の基本方針とし、災害に強い危機管理の「拠点づくり」、人と環境にやさしい「庁舎づくり」、『デザイン都市・神戸』らしい「まちなみづくり」の整備方針に基づき、平成24年に整備されました。免震構造の採用や、非常用電源を水害対策の観点から9階に設置しています。

同センターは9階建てで、消防局と危機管理室の連携を図るため、1階には、本部員会議室、防災展示室・研修室、2階には、危機管理室、3階、4階、5階には消防局が配置され、6階、7階、8階には重要なライフラインであります水道局、9階は電気室、発電機室などで、建築費は約30億円となっているとのことでした。

そのうち、消防局管制室は、指令台が7席あり、通常は1席当たり液晶モニターを4画面活用し、市内全域の119番通報の受信や出動指令を行っており、通報多数時には最大で14回線の受信ができるとのことでした。また大型モニターで、119番受信状況、車両動態、監視カメラの映像等を映しており、災害時には出動したヘリコプターからの映像も映し出すことができるとのことでした。

【所感】

防災女子については、神戸学院大学のサークルであるため、今後、他大学への波及等課題も残っていますが、市の防災活動と連携、協力し、ローリングストック法による非常食の平時での活用の工夫など、災害対応に女性の視点を取り入れる必要があることから、有効な手法だと感じました。本市においても、現在、学生消防団員が誕生しており、若者への防災活動参加や、防災意識の普及啓発の観点から参考としたいと考えます。

危機管理センターについては、消防や水道、危機管理部門がハード・ソフト両面において集中的に管理されており、緊急時に早急な対応が可能となるなど、参考となりました。また、水害対策として非常用電源等の最上階への設置など、本市の庁舎建設、消防署整備の際、危機管理体制の見直しなど、検討課題とすべきと感じました。



神戸市での研修の様子



神戸市危機管理センター前



神戸市危機管理センターの免震構造



神戸市危機管理センター消防局

(3) 広島県呉市 本庁舎等建設事業の取り組みについて

【内容】

呉市は、面積352.80平方メートル、人口23万2,230人。瀬戸内海に面した港町で、呉湾は軍港として栄え、戦後は造船・鉄鋼業中心に発展。平成12年には特例市に指定。平成28年には中核市へ移行しました。

呉市は、旧庁舎は昭和37年に建設されたもので、平成7年の阪神・淡路大地震以降、耐震化対策や老朽化対策の観点から庁舎整備のあり方について検討を開始され、その後8町との合併を経て、平成23年に新庁舎建設基本計画を策定、新庁舎を平成27年12月に竣工、平成28年4月から業務を開始したものであります。

新庁舎建設は、市民と共に～絆と信頼「安全・安心」の庁舎～を基本理念に、「市民の生命と財産を守る庁舎」、「市民にやさしい庁舎」、「市民のまちづくりの拠点となる庁舎」、「呉らしさを感じられる庁舎」、「多機能で環境にやさしい庁舎」、「将来の変化に対応できる庁舎」の6つの基本コンセプトのもと、次世代に引き継ぐ資産として整備されています。

特に、くれ絆ホールやくれ協働センターをシビックモール（屋内通路）で結び、一体的な活用を図ることができるよう工夫されており、大災害時には、シビックモールを核にフロア全体を災害支援活動の場とすることが可能となっています。また、免震構造の採用やワンストップサービスを導入した総合窓口、ユニバーサルデザインの導入、省エネルギー化を基本にトータルライフコストに配慮した庁舎となっています。

新庁舎は、庁舎棟は9階建て、議会棟は4階建て、ホール棟は3階建てで、延べ面積は3万7,780平方メートル、事業費は、167億6,313万4,000円となっています。財源については、起債（合併特例債）は141億9,460万円で基金は15億2,960万4,000円とのことでした。

【所感】

呉市では、新庁舎建設地3候補地からの選定について、防災拠点、経済性、市民の利便性、地域活性化の評価内容を点数で比較・評価し決定されたことや、災害対応や総合窓口の設置や広々とした各階のワンフロア化、ユニバーサルデザイン、環境への配慮、市民が来やすい場づくりなど、今後の、本市の本庁舎建設の参考としたいと感じました。

また、本市の本庁舎の整備については、位置の問題と並び建設事業費にも市民の関心が集まるところであり、市民の同意を得るためには、機能強化を図りつつ、建設事業費についての精査や、維持費も含めたコスト削減など、総合的な取り組みが求められると感じました。



呉市での研修の様子



呉市議場



くれ絆ホール



シビックモールと市民窓口課